

令和2年(2020)7月吉日

「新型コロナウイルス感染症対策」について
政策提言書

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

厚生労働大臣 加藤 勝信 様

経済再生担当・新型コロナ対策担当大臣 西村 康稔 様

文部科学大臣 萩生田 光一 様

経済産業大臣 梶山 弘志 様

防災・国家公安担当大臣 武田 良太 様

一般社団法人 日本MOT振興協会

会長 白井 克彦

(早稲田大学名誉顧問(元総長))

政策提言書

「災疫」=大災害(感染症と自然災害)に世界一強い新体制づくりを

一般社団法人日本 MOT 振興協会(会長・白井克彦 早稲田大学名誉顧問(元総長))は、科学技術とイノベーションの発展の根幹である「MOT(Management of Technology の略、技術経営)戦略」について調査・研究する公益法人です。政官産学等の各分野の日本を代表する専門家や経営者などトップリーダーが結集しています。

当協会は本年 5 月 28 日(木)「令和 2 年度(2020)総会・理事会」を開催し、「新型コロナウイルス感染症(COVID19)対策」について、諸外国との比較を念頭に置いた「緊急政策提言アンケート調査」を実施しました。以下はその調査結果であり、安倍晋三政権に政策提言をします。

[1] 新型コロナウイルス対応の評価

- 科学的知見を採り入れる姿勢と体制が弱い。自粛、外出禁止など対策先行が目立ち、より重要な PCR 検査や抗体検査の構築が遅れた。経済再生の場合にも「非感染証明」「免疫証明」など海外渡航面で喫緊の課題となる。また、感染症対策と経済対策は切り離せない。
- 初期対応の遅れ、司令塔一本化、科学者と政治の役割分担など福島原発事故と共通している。意思決定が通常の政策決定と同じ感覚で行われ、実行のスピードも遅い(リーダーが欠如していた)。習近平来日と東京五輪がアダになった。ドイツのメルケル首相、ニュージーランドのアーダーン首相など女性がトップの国では、行動が速く、国民とのコミュニケーションの良さが目立つ。
- 医療現場のタテ割り、厚生労働省の無力振りを露呈した。労働・医療・年金を 1 人の大臣が担当、医療の中でも医学・薬学・看護・管理・調整・法令・予算など専門の異なる集団が一体感のない無責任体制を作っており、早急に適材適所の人事体系を構築する必要がある。
- 日本は「国際協調主義」と「人間の安全保障」の外交を推進すべきだ。今回は WHO(世界保健機関)の存在意義が問われており、早期に大陸間、国家間の移動を制限していたら、

パンデミックは防げた。新しい感染症への国際的な合意がなされていない。

- 諸外国に比べて、死者が少ない点が最大の長所だ。クラスター対策など追跡調査と、緊急事態宣言への国民の自発的協力が大きな理由である。

[2] デジタル社会化の促進

- デジタル化の異常なまでの遅れが明瞭になり、思い切ったデジタル社会化への絶好のチャンス。日本という「茹で蛙」に、ウイルスという「蛇」をしかけられた。これまで情報システム会社に丸投げしていたが、デジタルトランスフォーメーションの実現に向かって、アジャイル開発手法を採用し、社内に意思決定できるシステム要員を備えるべきだ。
- テレワーク、在宅勤務などが意外に有効で、「働き方改革」が進む。住居と職場の近接が増え、巨大本社組織も反省に。過度の集中排除が進展し、地方創生が進む。5G、8Kの普及による遠隔医療などが好例。
- 行政面の立ち遅れが目立った。役所の書面主義、対面主義、ハンコ押印制度などがある。役所のインターネット対応も OECD 加盟国中、日本は段差をつけた最下位の状況。
- 教育面では、小・中・高の IT 教育の遅れが特にひどい。大学では、オンライン教育担当教員支援センター、スキル向上、各大学間のシステム統合を促進すべきである。企業では IT 人材不足、業務プロセスの改善、グローバル・サプライチェーンとベンチャー企業の創出などが必要。マイナンバーももっと普及を図るべきだ。
- デジタル化促進には厳しい社会改革を伴う。雇用リストラ、廃業倒産、金融システムの見直し、財政支援など。「人間の社会とは何か」という深い洞察が必要で、オンライン授業とは別に、対面の良さは学生同士の啓発などで、現実社会とのベストミックスを求めるべきだ。通信速度、容量に課題があり、5G 等通信関係の市場が拡大するだろう。

[3]「ポスト新型コロナ」の抜本的な対策

- 「災疫」(感染症と自然災害の大災害)が通常に起こると認識した「日本モデル」を確立する。①「総額 200 兆円の官民“災疫ファンド”の創設(官は国と自治体、民は内部留保)②国連、WHO、WTO、IMF など国際機関での発言を強化する③感染症や自然災害の国際的な研究者の人材育成 —— など。

- 内閣にリスク管理を専門にする部局を新設して、第一線の専門家集団を整備する。米国の NSC、CDC などのように、Plan B を持つ、行政・立法の多くの分野の専門的政策提言機能が必要だ。
- 「ポスト新型コロナ社会」は、これまでとは全く異なった社会である。情報技術、デジタル製造技術の開発の徹底と広義のビジネスモデルの社会実装が重要になる。日本が世界の中で存在感のある国でいられるか瀬戸際の状況である。
- 日本の美徳である「国民皆保険制度」や「衛生教育の浸透」はますます追求する。PCR 検査、保健所、国立感染症研究所は、再度、大幅に拡充する。その上で①感染症の研究者、研究体制の強化②ワクチン・治療薬の国際連携③社会学、経済学など幅広い分野の統合④エンジニアリング分野でシステム制御に活用されてきた制御理論 —— などが重要である。
- 「低頻度巨大災害」の研究と実用化が必要になる。例えば、病院船の建造や 10 万人規模の「第 2 自衛隊」の創設など。日本学術会議・防災学術連携・低頻度巨大災害分科会の研究と成果を、さらに「ポスト新型コロナ社会」に適応させ、社会実装化する。

[4] 歴史・科学技術史上の位置付け

- 人類が自然と共生して、永く平和に続くことを望むならば、今の新自由主義に基づく資本主義経済運営が進んでいくことに無理がある。科学技術の進歩もかつて世界大戦を導き、多くの人間を幸福にしたとばかり言えない歴史を持つ。IT の作る寡占的金融社会は、ほとんどの人間にとって無意味で有害なものとなる。
- 感染症と自然災害(水害・地震・津波など)の常態化を前提に、人類は、復興・地域創生・科学技術を基盤にした「異次元常在」=新常態を構築する必要がある。
- COVID19 の感染拡大は、人類による自然の改変の反作用として生じている側面がある。新たな科学技術とそれを具体化した社会・経済活動の向かう方向そのものについて、自然との共生の視点から今一度謙虚な議論が必要である。
- 今まで以上に社会的格差が拡大することが予想される。特に低所得者世帯への教育投資の不足、乳幼児期・新学期からの格差は大きなマイナスだ。低所得者向けの教育バウチャーの発行や IT 支援など積極的に取り組むべきだ。

- 感染症や自然災害は、人口の増加、経済の発展、グローバリゼーションにより、今後も起きる。人類が克服したと過信しないことが必要だ。

- 今回のコロナ危機は、従来からあった変革を加速して、「デジタル社会」へと社会のパラダイムが変わった時期として位置付けられる。「デジタル」は enabler に過ぎない。従来の社会制度が崩れていく中で、どのような社会をデザインしていくのか、国の力が問われている。

- 今回のパンデミックで、地球と人類の持続可能性にとって、より深刻で根深い気候変動等が見落されていることは極めて危険である。今般急速に進展したデジタル化を活用し、経済社会システムを「Health and Sustainability for Human Well-being」といった方向に大きくシフトしていくことが求められている。

以 上